

全日制普通科高校における主体的なキャリア発達の促進

— キャリアに関する目標設定と職業理解・自己理解の関連を探る —

○三苫由美子

(福岡教育大学大学院教育学研究科)

西山久子

(福岡教育大学大学院教育学研究科)

問題と目的

令和4年度の高校等進学率は 98.8%で、その 73.6%が普通科であった(文部科学省, 2023)。様々な教育的ニーズや背景がある生徒に、社会への円滑な移行に向けた共通して必要な資質・能力の育成、多様性の保障、「自立した学習者」として学び続ける基礎の形成が求められる(文部科学省, 2020)。社会への移行に着目すると、専門・総合学科に比べ、普通科高校は、職業生活に直結する専門科目がなく、特に職業体験等がない場合、教育課程上職業人としての自分をイメージする機会も少なく、地域社会の課題探究、教科横断的な学習等が実施されるのみである。

しかしながら、実社会ではキャリアプランの柔軟な見直しが求められ、自律的に進路を選び取る力をつけるための、個に応じた支援は必須である。その効果の検討・改善には、キャリア発達に関わる能力の獲得状況の分析的な把握を要するが、「基礎的・汎用的能力」の全体を網羅する尺度はあまりない。米国には学齢期に獲得すべき様々な能力を各領域別に体系的に示したガイダンス・カリキュラムがある。中でも先進的なミズーリ州の包括的ガイダンス&カウンセリングカリキュラム(西山, 2014)を基に、包括的な視点による尺度の作成に向け、キャリア・カウンセリングに際して試行的な調査を行い、活用の可能性を検討する。高校生のキャリア発達と自己理解や職業理解は不可分と考えるが、キャリア教育に特化した自己理解とキャリアプランニングに関する尺度は少ないため、包括的な尺度作成の端緒として取り上げる。

方法

対象: 北部九州の公立X高校第2学年9学級 347名

時期: 2023年8月

仮説: 卒業後の学びや職業に関する目標が明確である生徒の方が、自己理解力や職業理解力が高い。

手続き: 職業理解力の測定は、三川・石田・神田・山口(2017)「キャリアデザイン力尺度」の「職業理解力」

(6項目)を使用した。次に、ミズーリ州包括的ガイダンス・カウンセリングプログラム(西山, 2014)のうち、【コンセプト区分: キャリア発達、個人と社会性の発達】を基に、「キャリアプランニング能力」、「自己理解・自己管理能力」に関し、15項目を挙げた。学年別に発達課題が設定されているが、個人から国際社会までの広い範囲にわたる10学年(高校1年相当)を選定し、学校心理学を専門とする大学教員と検討し、行動レベルでの質問項目とした。5件法の質問紙とし、学校長の許可を得て、対象学年に実施した。9・10月のキャリア・カウンセリングの事前アンケートとして実施した。倫理的配慮として、テストではなく正答はないこと、成績等評価に影響しないことを説明として記載した。

結果

回答が得られた168名(回収率 47.2%)のデータを統計分析ソフトHAD(清水, 2016)で分析した。

(1)尺度検討の因子分析

①「キャリア発達」の6項目と②「個人と社会性の発達」の9項目に対し、探索的因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行い、①は固有値の減衰パターンおよび因子の解釈の可能性を考慮して2因子とし、第1因子は情報の利活用に関わる項目で負荷量が高く見られたため、「進路検討への情報活用」と名づけた($\alpha=.894$)。第2因子は学校生活における役割・能力の理解に関わる項目で負荷量が高く見られたため、「学校生活を充実させる役割と能力の理解」($\alpha=.763$)と名づけた(因子間相関は.746)。②は固有値の減衰パターンおよび因子の解釈の可能性を考慮して2因子とし、第1因子は社会人としての自分の行動に関わる項目で負荷量が高く見られたため、「自身の向社会的行動」と名づけ($\alpha=.891$)、第2因子は自信を社会に活かすための適切な行動の選択に関わる項目で負荷量が高く見られたため、「自身の行動選択」($\alpha=.846$)と名づけた(因子間相関は.768)。試行的に自己理解力については、これを用いて測った。

(2)仮説の検証

卒業後の進路目標の決定状況から【A:決めていない B:進学か就職かを決めている C:どのような分野で学ぶ・働くかを決めている D:学ぶ学問・働く職を決めている】の4群として分析した(表1)。

①職業理解力と②自己理解力に対し、1要因分散分析を行った結果、進路目標の決定状況の主効果が有意となった(① $F(3,164)=12.03, p<.001$ 、② $F(3,164)=6.78, p<.001$)。多重比較(Holm 法)の結果、D群は①がA群とB群よりも有意に高かった(A: $t(164)=4.32, p<.001$; B: $t(164)=4.37, p<.001$)。C群はA群とB群よりも①②ともに有意に高かった(①A: $t(164)=3.92, p<.001$; B: $t(164)=4.15, p<.001$ 、②A: $t(164)=3.2, p=.002$; B: $t(164)=4.1, p<.001$)。A群・B群、C群・D群の間には有意差は見られなかった。進路目標の決定状況を説明変数、①②をそれぞれ目的変数として回帰分析を行った結果、進路目標の決定状況は①②を有意に予測していた(① $R^2=.159, b=1.93, SE=0.35, t(166)=5.6, p<.001$ 、② $R^2=.066, b=1.77, SE=0.52, t(166)=3.42, p=.001$)。

考察

職業理解力は、卒業後の進路目標の決定状況が明確であるほど平均値が上昇しており、「未決定群」(A・B)と「決定群」(C・D)の間で有意な差がみられる。しかし、両群内部では有意差がない。一方、自己理解力は「未決定群」より「決定群」の方が有意に高いが、各群の内部では逆転がある(表1)。また、職業理解力・自己理解力の両方が高い(低い)生徒の割合も同じく逆転している(表2)。研究協力校は例年95%以上が進学する。B群は進学説明会等を通じ、進路について考えたことはあるものの、具体的なイメージを持つに至らない層と推察される。職業への知識・理解から進路を考えていないという点では同じ群と捉えられるが、A群は、職業や学問に関する知識が少なく、自己理解が進んでいないために進路を考えられない生徒と、職業理解や自己理解をしているながらも決定を先延ばしにしている生徒が混在しているようだ。

C群とD群に関しても、職業理解と自己理解の平均点には逆転が生じており、D群の方がどちらも標準偏差が高値である。職業理解・自己理解を基盤として進路目標を決定している生徒と、就きたい職業・学び

表1 進路目標決定状況別の職業理解力・自己理解力

目標決定 状況(人)	職業理解力		自己理解力	
	M	SD	M	SD
A (34)	19.09	4.84	30.18	7.30
B (53)	19.34	3.93	29.70	4.61
C (66)	22.41	3.65	34.20	6.05
D (15)	24.47	3.81	32.87	6.31

表2 両能力の平均以上・以下の割合

目標決定 状況(人)	両方高い		両方低い	
	割合	割合	割合	割合
A (34)	23.5%	55.9%		
B (53)	24.5%	47.2%		
C (66)	51.5%	21.2%		
D (15)	40.0%	20.0%		

たい学問の決定が先行した生徒が混在するようだ。キャリア発達に関する9項目も、群ごとの関係は職業理解力と同傾向にあり、教室で得る情報だけでなく、職業や学問の体験的な情報に触れて将来像を具体的にイメージし、到達への道筋を俯瞰して計画を立てることで進路目標が明確となり、職業や自分自身への理解が進むと考える。キャリアチェンジも珍しくなくなる等、さらに変化が進む社会では、そうした「自分や物事を俯瞰する力」「見通しを立てる力」「計画し実行する力」「情報を収集・活用する力」に加え、「必要な時に適切な相手に援助を要請する力」が求められる。普通科高校で学ぶ生徒も例外ではなく、日常生活や学びと生徒の夢や目標とを繋ぎ、生き方の探索と自己決定を繰り返す生徒へのキャリアガイダンスと伴走的なキャリア・カウンセリングの両輪がうまく回っているのか。その効果検証のために、本取組を端緒として「基礎的・汎用的能力」の他の能力についても検討し、尺度を包括的なものとするのが次の課題となる。

《引用文献》

- 文部科学省(2020). これからの高等学校教育について https://www.mext.go.jp/content/20201124-mxt_koukou02000011165_03.pdf (2023.8.20 閲覧)
- 文部科学省(2023). 学校基本調査(令和4年度)
- 三川俊樹・石田典子・神田正恵・山口直子(2017). 高等学校におけるキャリア教育・職業教育の効果に関する研究(3)-キャリアデザイン力尺度の信頼性・妥当性の検討-, 追手門学院大学心理学部紀要, 第11巻, 37-48.
- 西山久子(2014). Comprehensive School Counseling Program における Framework の検討 I ~ミズーリ州におけるガイダンス・カリキュラムの構築をとりあげて~, 福岡教育大学大学院教職実践専攻年報, 4, 201-208.
- 清水裕士(2016). フリーの統計分析ソフト HAD:機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.